

四半期報告書

(第44期第1四半期)

川崎近海汽船株式會社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森原 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北四条西4丁目1番)
川崎近海汽船株式会社 八戸支社
(八戸市大字河原木字海岸25番)
川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第44期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第43期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	12,191,808	8,213,906	48,063,192
経常利益又は経常損失(△) (千円)	973,798	△53,508	5,096,971
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	564,466	△9,475	2,838,013
純資産額 (千円)	16,762,966	18,256,076	18,449,162
総資産額 (千円)	41,186,901	38,695,844	40,393,784
1株当たり純資産額 (円)	570.91	621.77	628.35
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (円)	19.23	△0.32	96.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.23	—	96.66
自己資本比率 (%)	40.70	47.18	45.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,167,726	△3,921	7,213,243
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,788	△64,349	△3,101,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△908,125	△949,335	△1,921,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,032,475	3,891,066	4,901,538
従業員数 (名)	383	404	392

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	404
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	227
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)におけるわが国経済は、景気の下げ止まり感が見られる一方で、輸出企業を中心とした企業業績の悪化とともに、不安定な雇用情勢から個人消費が低迷するなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

海運業界においてもこうした国内外の景気低迷による設備投資の停滞や企業の在庫調整などが影響し、輸送量は前年度に比べ大きく減少し、厳しい事業環境となりました。

このような状況下、当社グループの第1四半期連結会計期間の売上高は82億13百万円となり前年同四半期比では32.6%の減収となりました。営業損益は前年同四半期9億83百万円の利益に対して40百万円の損失、経常損益は前年同四半期9億73百万円の利益に対して53百万円の損失、四半期純損益は前年同四半期5億64百万円の利益に対して9百万円の損失となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

近海不定期船部門では、市況の低迷に伴い、輸送量、運賃率ともに大きく低下しました。また、近海定期船部門でも鉄鋼、雑貨、木材製品等において顧客の在庫調整が一段と進み、貨物量は大幅に減少しました。

同部門の連結売上高は26億75百万円となり前年同四半期に比べて50.7%の減収となりました。

「内航部門」

内航不定期船部門では、国内外需要の低迷から粗鋼生産量の減少が顕著となり、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船を除く小型貨物船の輸送量は大幅に減少しました。内航定期船部門では、製紙メーカー向け紙輸送専用船は安定した輸送量を確保しましたが、国内景気低迷の影響を受け一般雑貨輸送の輸送量は減少しました。

同部門の連結売上高は35億88百万円となり前年同四半期に比べて24.1%の減収となりました。

「フェリー部門」

八戸／苫小牧航路では、積極的な集客活動に努めた結果、輸送量はトラック・旅客・乗用車ともに増加しました。

同部門の連結売上高は19億29百万円となり前年同四半期に比べて4.4%の減収となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸事業などがありますが、売上高は20百万円となり前年同四半期に比べて4.3%の減収となりました。

事業の所在地別業績概況は次の通りです。

「日本」

売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は85億58百万円となり前年同四半期に比べて31.2%の減収となりました。営業損益は前年同四半期9億61百万円の利益に対して62百万円の損失となりました。

「中南米」

売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は5億38百万円となり前年同四半期に比べて13.0%の増収となりました。営業利益は22百万円となり前年同四半期に比べて6.9%の増加となりました。

「東南アジア」

売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は3百万円となり前年同四半期に比べて15.8%の減収となりました。営業利益は0百万円となり前年同四半期に比べて62.9%の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ16億97百万円減少し386億95百万円となりました。流動資産は法人税等の支払による運用資金の減少などにより10億9百万円減少し96億76百万円となりました。固定資産は減価償却による減少などにより6億88百万円減少し290億19百万円となりました。

負債は前期末に比べ15億4百万円減少し204億39百万円となりました。流動負債は未払法人税等の減少などにより7億85百万円減少し71億84百万円となり、固定負債は長期借入金の返済などにより7億19百万円減少し132億55百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少などにより前期末に比べ1億93百万円減少し182億56百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、前連結会計年度末に比べ10億10百万円減少し38億91百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて11億71百万円減少しマイナス3百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて58百万円減少しマイナス64百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて41百万円減少しマイナス9億49百万円となりました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、下記の設備を売却しました。

会社名	部門	設備の内容	隻数	総トン数(トン)	載貨重量トン数 (キロトン)	前期末帳簿価額 (千円)
旭汽船㈱	内航	船舶	1	7,096	5,517	191,626

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	29,525,000	—	2,368,650	—	1,245,615

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,356,000	29,356	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,356	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞ヶ関 1-4-2	163,000	—	163,000	0.55
計	—	163,000	—	163,000	0.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	294	287	303
最低(円)	273	251	273

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,191,808	8,213,906
売上原価	10,314,297	7,354,880
売上総利益	1,877,510	859,025
販売費及び一般管理費	※ 894,452	※ 899,193
営業利益又は営業損失(△)	983,058	△40,168
営業外収益		
受取利息	9,065	11,268
受取配当金	12,403	8,976
為替差益	35,134	26,885
その他	8,172	1,573
営業外収益合計	64,776	48,704
営業外費用		
支払利息	72,585	61,106
その他	1,450	937
営業外費用合計	74,036	62,043
経常利益又は経常損失(△)	973,798	△53,508
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	973,798	△53,508
法人税等	409,331	—
法人税、住民税及び事業税	—	13,526
法人税等調整額	—	△57,559
法人税等合計	409,331	△44,032
四半期純利益又は四半期純損失(△)	564,466	△9,475

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,066	696,538
受取手形及び営業未収入金	4,041,756	4,191,387
原材料及び貯蔵品	557,629	490,007
短期貸付金	2,985,000	4,205,000
その他	1,195,836	1,112,903
貸倒引当金	△9,624	△9,753
流動資産合計	9,676,665	10,686,083
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	※1, ※2 25,134,945	※1, ※2 25,924,647
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	828,721	826,364
その他（純額）	※1 690,218	※1 708,923
有形固定資産合計	27,832,639	28,638,689
無形固定資産	99,610	95,847
投資その他の資産	※4 1,086,928	※4 973,164
固定資産合計	29,019,179	29,707,700
資産合計	38,695,844	40,393,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,821,228	2,606,780
短期借入金	※2 2,828,025	※2 2,848,856
未払法人税等	18,124	1,273,875
賞与引当金	368,742	190,284
役員賞与引当金	11,000	62,000
その他	1,137,503	988,456
流動負債合計	7,184,624	7,970,252
固定負債		
長期借入金	※2 11,622,946	※2 12,287,109
退職給付引当金	162,419	165,420
役員退職慰労引当金	513,683	621,856
特別修繕引当金	369,616	329,823
その他	586,476	570,158
固定負債合計	13,255,143	13,974,369
負債合計	20,439,767	21,944,621

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	15,231,158	15,504,887
自己株式	△26,948	△26,948
株主資本合計	18,821,709	19,095,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,591	36,941
繰延ヘッジ損益	△10,164	△9,203
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
為替換算調整勘定	△6,772	△7,725
評価・換算差額等合計	△565,632	△646,275
純資産合計	18,256,076	18,449,162
負債純資産合計	38,695,844	40,393,784

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	973,798	△53,508
減価償却費	817,570	834,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	6,777
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91,026	178,457
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,000	△51,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58,889	△16,109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△95,607	△108,173
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	35,744	39,793
受取利息及び受取配当金	△21,469	△20,244
支払利息	72,585	61,106
為替差損益(△は益)	△46,864	△6,078
売上債権の増減額(△は増加)	△94,351	120,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,000	△64,672
仕入債務の増減額(△は減少)	829,039	214,960
その他	259,122	154,916
小計	2,341,644	1,291,960
利息及び配当金の受取額	21,085	20,799
利息の支払額	△76,148	△62,369
法人税等の支払額	△1,118,855	△1,254,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,726	△3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,372	△58,136
その他	6,583	△6,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,788	△64,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△673,141	△684,994
配当金の支払額	△235,374	△264,341
自己株式の処分による収入	390	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908,125	△949,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,463	7,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	296,276	△1,010,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,199	4,901,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,032,475	※ 3,891,066

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>税金費用の計算方法の変更</p> <p>従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、世界的な不況による景気後退や経営環境の著しい変化などにより、業績の不透明感が増してきたことから年度の見積実効税率による方法では、四半期連結会計期間の経営成績を適切に表示できなくなるものと判断したためであります。従いまして、年度決算と同様の方法を採用することにより四半期連結会計期間に係る財政状態及び経営成績をより適切に表示することを目的として行うものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、法人税等合計は20,613千円減少し、四半期純損失は同額少なく計上されております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 94,700 千円	役員報酬 92,505 千円
従業員給与 293,159	従業員給与 298,590
役員退職慰労引当金繰入額 34,418	役員退職慰労引当金繰入額 33,765
退職給付費用 15,992	退職給付費用 17,810
賞与引当金繰入額 89,400	賞与引当金繰入額 105,745
役員賞与引当金繰入額 13,000	役員賞与引当金繰入額 11,000

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,664,413 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,843,001 千円
※2 担保に供した資産	※2 担保に供した資産
種類 四半期末簿価	種類 期末簿価
船舶 17,809,252 千円	船舶 18,362,003 千円
担保に供した債務	担保に供した債務
債務区分 四半期末残高	債務区分 期末残高
短期借入金 2,235,026 千円	短期借入金 2,235,023 千円
長期借入金 8,893,213	長期借入金 9,462,841
合計 11,128,239	合計 11,697,865
3 偶発債務	3 偶発債務
保証債務	保証債務
被保証者 保証金額 保証債務の内容	被保証者 保証金額 保証債務の内容
千円	千円
従業員 2,797 オフィスローン	従業員 3,028 オフィスローン
※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 389,693 千円	投資その他の資産 382,786 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,254,475千円	現金及び預金 906,066千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 1,778,000	短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 2,985,000
現金及び現金同等物 3,032,475千円	現金及び現金同等物 3,891,066千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	163,554

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,253	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が、全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,189,723	—	2,084	12,191,808	—	12,191,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	240,858	476,836	2,407	720,101	(720,101)	—
計	12,430,581	476,836	4,491	12,911,909	(720,101)	12,191,808
営業利益	961,104	20,759	1,194	983,058	—	983,058

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア……………シンガポール

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,212,171	—	1,734	8,213,906	—	8,213,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	345,876	538,890	2,049	886,816	(886,816)	—
計	8,558,048	538,890	3,783	9,100,722	(886,816)	8,213,906
営業利益又は営業損失(△)	△62,813	22,201	443	△40,168	—	△40,168

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア……………シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,740,065	1,548,329	696,369	434,293	5,419,058
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	12,191,808
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5	12.7	5.7	3.6	44.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

4 地域区分の変更

従来、「ロシア」は売上高の割合が10%に満たないため、「その他の地域」として表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、ロシアの売上高が全体の10%以上となったため、「ロシア」として区分表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,357,134	746,583	269,207	302,430	2,675,355
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,213,906
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	9.1	3.3	3.7	32.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
621円77銭	628円35銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 19円23銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 19円23銭	1株当たり四半期純損失 △0円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	564,466	△9,475
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	564,466	△9,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,360	29,361
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
普通株式増加数(千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月14日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森原 明

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北四条西4丁目1番)

川崎近海汽船株式会社 八戸支社
(八戸市大字河原木字海岸25番)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森原 明は、当社の第44期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。